

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信

(年2回決算型)(隔月決算・予想分配金提示型)

愛称: プレミアバリュー

追加型投信 / 海外 / 株式



「不確実性の高まる投資環境でバリュー株に注目」

概要

- 2025年10月末以降、米国バリュー株は堅調に推移し、グロース株を上回るリターン
- 米国第一主義と内需回帰がもたらす、バリュー株への構造的な追い風
- 当ファンドの米国内売上比率は67.5%*と高く、内需拡大の恩恵を直接的に捉える構成

*当ファンドの組み入れ銘柄の加重平均値を指します。

足元の株式市場の振り返りと見通し：

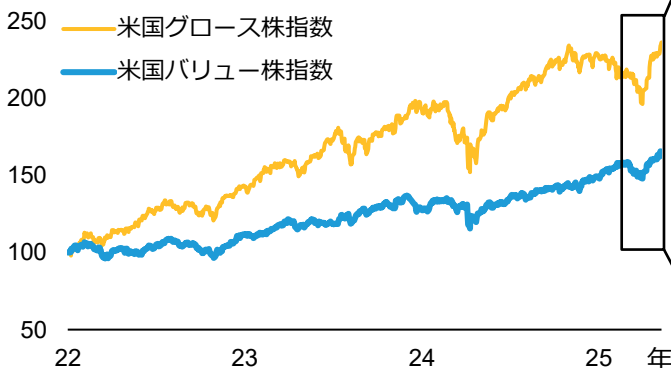
バリュー株は堅調に推移しており、モノの生産・建設にかかわる幅広いセクターが上昇

2025年10月末以降、**米国株式市場ではバリュー株がグロース株を上回る好調な値動き**が続いています。セクター別に見ると、資本財や素材といった製造業や社会インフラに関わる業種が堅調に推移する一方、ソフトウェア関連は伸び悩んでいます。背景には、製造業の国内回帰やAIインフラ投資による設備投資の拡大、同盟国からの対米直接投資の増加、そして2026年中間選挙を見据えた減税・財政支出拡大への期待の3つが挙げられます。

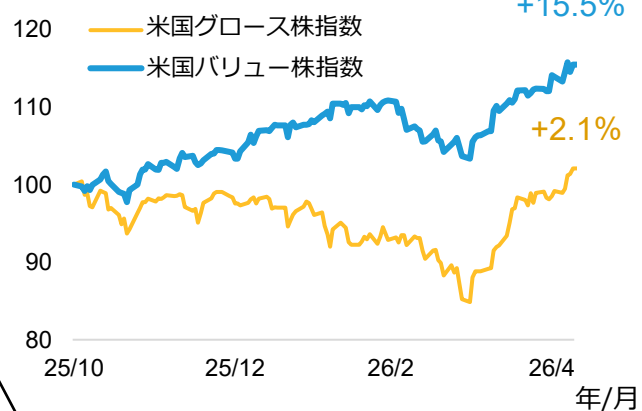
業績面でも2026年のS&P 500株価指数の予想EPS成長率*は+19%（4月1日時点）から+23%（5月1日時点）へ上振れしています。**資本財や素材、金融セクターでも、この流れの中でEPS見通しの改善が見られており、来期以降も増益基調が続く見通し**です。企業業績の改善がバリュー株の見直しを後押しする好循環が生まれつつあり、**当面はバリュー株の再評価が続く可能性がある**と考えています。

米国ではバリュー株指数が足元堅調に推移

過去約3年の米国グロース株指数およびバリュー株指数のパフォーマンス**



2025年10月末以降の米国グロース株指数およびバリュー株指数のパフォーマンス***



*予想EPS成長率は前年比。LSEG集計のコンセンサス予想。**期間：2022年12月31日～2026年5月8日。2022年12月31日を100として指数化。***期間：2025年10月31日～2026年5月8日。2025年10月31日を100として指数化。いずれも日次ベース。米ドルベース。配当込み。米国グロース株指数はラッセル1000グロース。米国バリュー株指数はラッセル1000バリュー。出所：ブルームバーグ、LSEG、アライアンス・バーンスタイン（以下、「ABJ」）。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。）

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

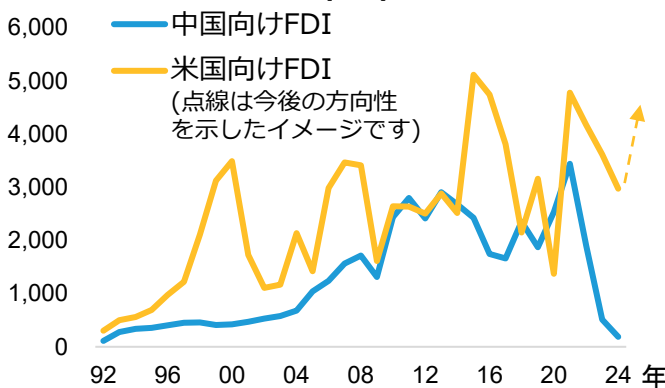


トランプ政権下で進む米国第一主義と当ファンドへの影響

国内回帰・設備投資拡大の恩恵を受けるバリュー株投資

第二次トランプ政権以降、**米国では「国内投資重視」へと軸足を移す動きが強まりつつあります**。地政学リスクの高まりを受けて対外投資が鈍化する局面がある一方、米国内では製造業・インフラ分野を中心に設備投資が拡大し、供給能力の整備や関連需要を通じて実体経済に波及し始めています。加えて、**トヨタのバッテリー工場や日立の電力インフラ製造拠点、台湾セミコンダクター(TSMC)の半導体工場建設など同盟国からの対米投資も追い風**となり、供給網の米国内回帰が進んでいます。こうした海外からの対米投資は、建設・電力・物流・金融サービスなど幅広い米国内需産業への需要に繋がり、中長期的に再評価される余地があるとみています。

中国への海外直接投資は急減する一方で米国は増加を予想
米国と中国向け海外直接投資(FDI)の推移 (億米ドル)



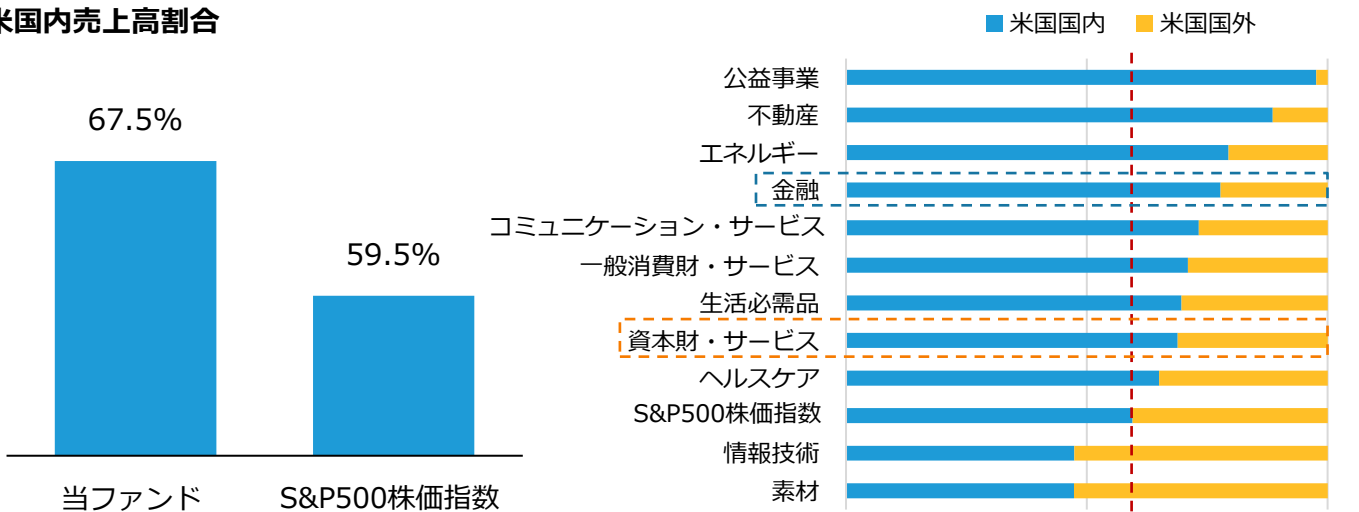
期間：1992年-2024年（年次ベース）。右表は現時点での予定であり、すべてが達成されるとは限りません。為替は2025年7月23日(関税の合意日)の1米ドル=146.44円を使用。出所：世界銀行、各種報道、AB

国・地域	金額規模 (単位：億米ドル)	今後の対米投資の主な内容
日本	5,500 (約81兆円)	半導体などへの対米投資 利益配分は米90%・日10%
韓国	3,500	対米投資 現金+造船分野で協業
	1,000	米国産エネルギー購入等
EU	6,000	エネルギー・防衛など対米投資 2028年目標
	7,500	米国産エネルギー購入
台湾	2,500	半導体中心の対米投資 米国内工場建設が条件
	2,500	対米投資向け信用保証

米国割安株投信の構成銘柄は、米国内売上高比率が加重平均で67.5%と、S&P 500株価指数全体の59.5%を上回っています。金融・資本財など米国内需に根ざしたバリューセクターを厚めに配分していることがその背景です。一方、S&P 500株価指数は情報技術セクターのウエイトが大きく、海外売上への依存度が相対的に高い構造となっています。**製造業の国内回帰が見込まれる局面では、内需比率の差がポートフォリオの安定性に寄与する要因**になると考えています。

当ファンドおよびS&P 500株価指数構成銘柄の米国内売上高割合

S&P 500株価指数のセクター別の米国内売上高割合*



2026年3月末時点。*セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS) の分類で区分しています。いずれも加重平均ベース。出所：ファクトセット、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。



当ファンドの概要と見通し：

セクター別では金融や資本財、ヘルスケアが上位

当ファンドのポートフォリオは、米国の主要政策テーマから恩恵を受けやすい構成となっています。

マザーファンドのセクター別比率

上位2セクターの投資環境と今後の見通し

金融セクター

投資ハイライト：金融規制緩和

銀行の自己資本規制の緩和により、貸出余力の拡大とM&A等の投資銀行業務の活性化が見込まれる

規制緩和

貸出余力 ↑

M&A活発化

手数料収入 ↑

主な保有銘柄：JPモルガン、シティグループ など

資本財セクター

投資ハイライト：AIインフラ建設

生成AIの普及に伴うデータセンターの建設需要が世界的に急増。膨大な電力消費を支える発電設備・冷却システム等への設備投資が拡大。メンテナンス需要も増加。

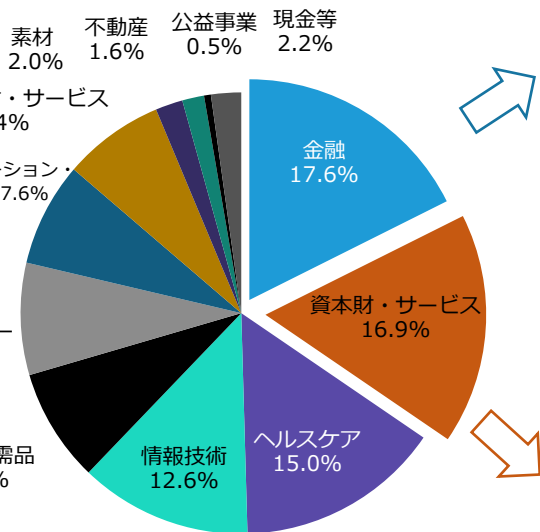
生成AI 普及

データセンター 建設

電力・設備 需要 ↑

売上拡大

主な保有銘柄：エヌベント、ワブテック など



当ファンドは2023年6月の設定以来、米国株式市場の変動局面においても基準価額が堅調に推移し、安定したリターンを積み上げてきました。財務基盤が強く、持続的な利益成長を期待できる“プレミアバリュー企業”に厳選して投資しており、米国第一主義と内需回帰の流れを受けて、現在は金融・資本財・ヘルスケアなど安定した収益基盤を持つ企業群を中心にポートフォリオを構築しています。

設定来で+57.4%と着実に上昇
設定来の当ファンドのリターンの推移*



金融や資本財、ヘルスケアなど内需関連中心
マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	銘柄名	セクター	比率
1	パークシャー・ハサウェイ	金融	4.0%
2	JPモルガン・チェース	金融	3.5%
3	RTX	資本財・サービス	3.3%
4	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	3.2%
5	アルファベット	コミュニケーション・サービス	3.1%
6	フィリップ・モリス・インターナショナル	生活必需品	2.8%
7	シスコシステムズ	情報技術	2.7%
8	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	2.4%
9	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	2.4%
10	シェブロン	エネルギー	2.3%
組入銘柄数：77銘柄		上位10銘柄合計	29.9%

2026年4月末時点。セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。組入比率は、対純資産総額の比率です。小数点第2位を四捨五入しています。同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。マザーファンドは「アライアンス・バースタイン・米国割安株マザーファンド」。*期間：2023年6月16日（設定日）-2026年4月30日。2023年6月16日を100として指数化。分配金再投資ベース（税引前）。日次ベース。出所：AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

『プレミアバリュー企業』のご紹介

シティグループ

(金融)

事業再編と資本効率の改善で再成長を図る
グローバル大手金融機関

組入比率：
1.4%



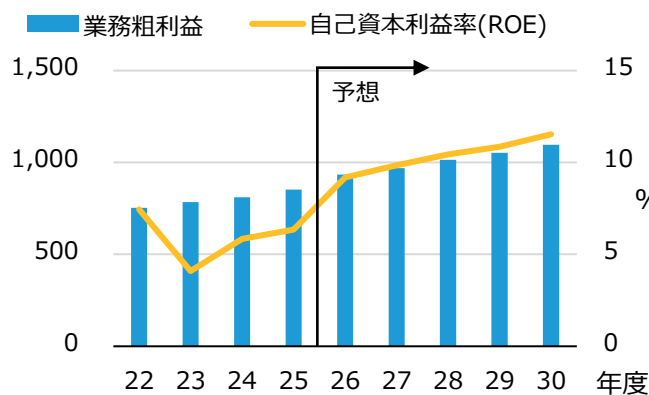
【企業概要】 世界有数のグローバル総合金融機関。証券取引・決済サービスに加え、ウェルスマネジメントや米国個人向け銀行業務を提供

【運用者の着眼点】 CEO主導の事業再編により、組織簡素化を実行。低収益の海外リテール市場から一部撤退し、高収益のウェルスマネジメント・投資銀行に資本を再配分。事業構成の見直しを通じて、ROEの持続的な向上と株主還元の拡大が見込まれる。

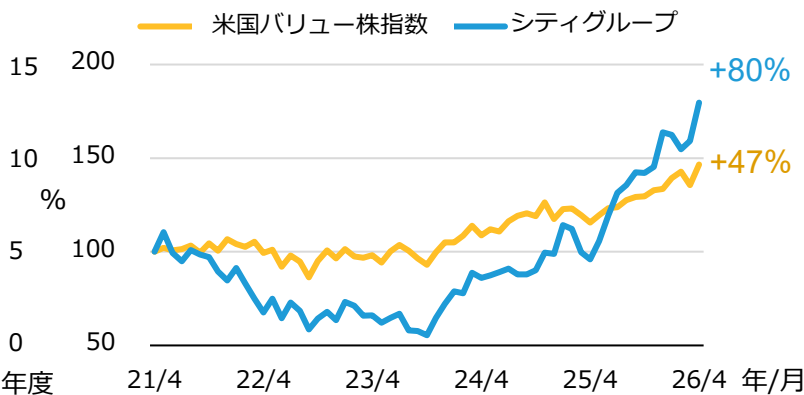
PREMIER X VALUE

《ココがプレミア!》
魅力的な株価水準

業務粗利益およびROEの推移*



米国バリュー株指数と株価の推移**



*期間：2022年度－2030年度。 **期間：2021年4月末－2026年4月末。2021年4月末を100として指数化。株価は月次、米ドルベース。米国バリュー株指数はラッセル1000バリュー。予想はファクトセットコンセンサス予想。出所：ファクトセット、ブルームバーグ、AB

ワブテック

(資本財・サービス)

高い市場シェアと保守収益で安定成長を実現する
グローバル産業インフラ企業

組入比率：
1.1%



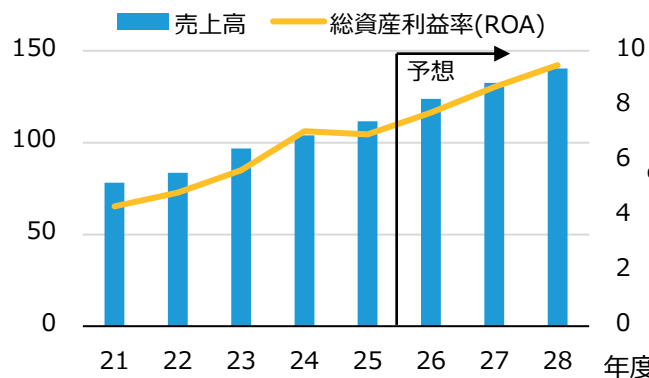
【企業概要】 貨物鉄道・都市交通インフラ向けに機器、保守サービス、デジタルソリューションを提供するグローバル企業

【運用者の着眼点】 高い参入障壁と顧客基盤を背景に安定した収益構造を持ち、ソフトウェアやサービスの拡大により継続収益の比率も上昇している。設備投資が低迷する局面でも成長を維持しており、今後は設備投資サイクルの回復が成長ドライバーとなる可能性がある。

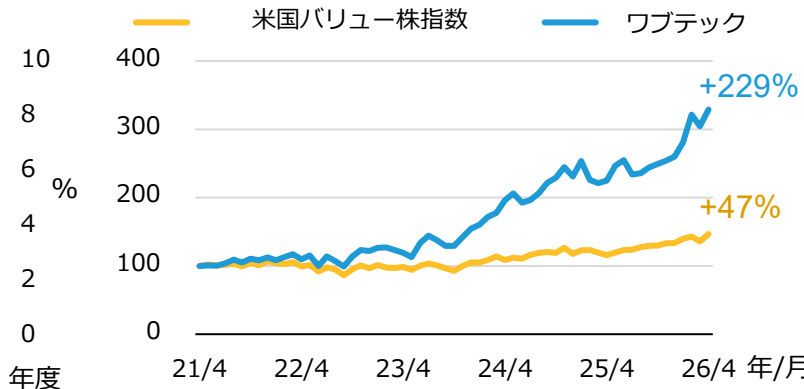
PREMIER X VALUE

《ココがプレミア!》
優れた収益構造

売上高およびROAの推移*



米国バリュー株指数と株価の推移**



*期間：2021年度－2028年度。 **期間：2021年4月末－2026年4月末。2021年4月末を100として指数化。株価は月次、米ドルベース。米国バリュー株指数はラッセル1000バリュー。予想はファクトセットコンセンサス予想。出所：ファクトセット、ブルームバーグ、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

当ファンドの分配方針

(年2回決算型の場合)

原則として、毎決算時(毎年5月15日および11月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

(隔月決算・予想分配金提示型の場合)

原則として、毎決算時(毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※ 分配方針の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

実質的な組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額の変動リスク

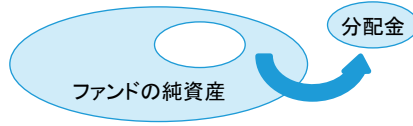
当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

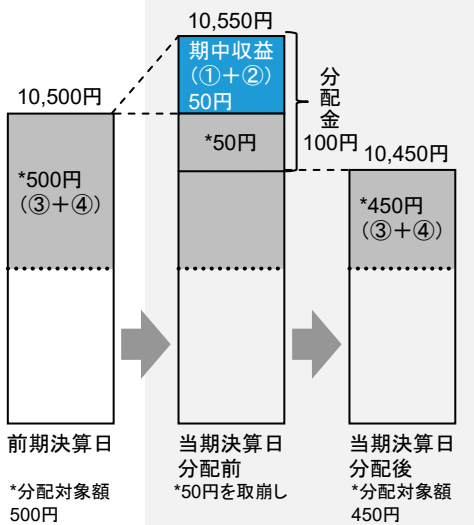
ファンドで分配金が支払われるイメージ



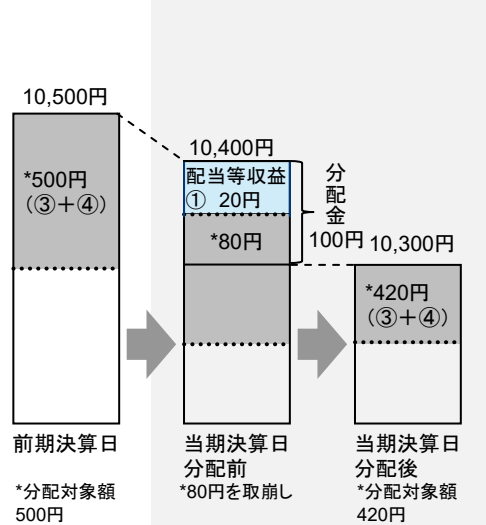
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

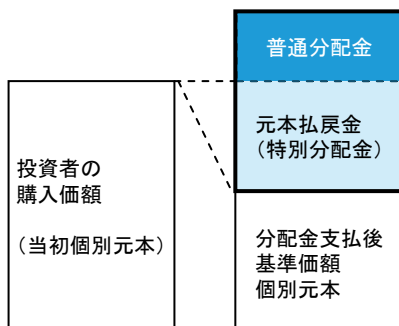


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

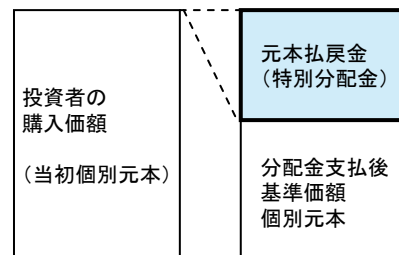
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

「不確実性の高まる投資環境でバリュー株に注目」

当ファンドのお申込みメモ

購入および換金
申込締切時間

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

購入単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

購入代金

販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金代金

原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、「NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して年1.6797%(税抜年1.527%)の率を乗じて得た額とします。
※マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。
※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料 ●金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等
※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用/法定書類関係費用/計理業務関係費用/受益権の管理事務に係る費用等
※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 (マザーファンドの運用の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、 アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、 アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、 アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三菱UFJ信託銀行株式会社

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、見通しの実現を保証するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	●		●
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●	●	●
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	●		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務局長(登金)第1号	●		●
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	●		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	●		●
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	●	●	●
大和証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●		●
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	●		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●		●
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●

※取次販売会社を含みます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取り扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

*1上記のほかに、一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人資産運用業協会
／日本証券業協会 ／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドの
最新情報は
こちら

